（毎月２回１日・15日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2018-12-15
No.1035
250円

思想運動

活動家集団 思想運動
発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷３の29の10 飯島ビル１階 ☎03・3818・6671 FAX03・3818・3199（郵便振替）00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080・4700・6461
HP http://www.shiso-undo.jp/
購読料：年間6,000円 半年3,000円（送料共）

おもな内容

〈政治〉三菱重工は直ちに大法院判決に従うべき（在間秀和）／自衛隊が島をこわす『宮古島SOS』の集い……２面
〈政治〉関生つぶしの大弾圧を許さない（稲村 守）／労働組合つぶしの大弾圧を許さない12・8集会（柿山 朗）……３面
〈政治〉大阪市がサンフランシスコ市との姉妹都市を解消（方清子）／維新（大阪）政治の公教育の壊し方（辻谷博子）…４面
〈大衆運動〉「九条の会」を支えてきた人たち（高橋省二）／大阪でロシア十月革命記念の集い（中野哲明）……５面
〈国際〉第五回全国キューバ友好の集い開く／南北朝鮮、鉄道連結へ向け調査開始（沖江和博）……６面
〈国際〉第二〇回共産党労働者党国際会議のアピール／〈文化〉HOWS講座「大西巨人『神聖喜劇』を読む」…７・８面

辺野古への土砂投入糾弾！ 衆議院議員会館前での土砂投入抗議集会（12月14日夜 撮影＝shinya）

「改正」入管法の成立に抗議する！
階級的立場に立った運動センターの形成を

十二月八日未明、参院本会議において、「改正」入管法が自公、維新等の賛成多数で可決成立した。現代版の人身売買制度と言うべき技能実習制度を温存し、新たな在留資格「特定技能一号」「二号」を継ぎ足すことによって外国人労働者を剥き出しの搾取構造に放り込むこの改悪法の成立を、われわれは断固糾弾する。

「改正」入管法の成立をうけて経済同友会小林喜光代表幹事が「外国人材受入れの基本的考え方や『新たな在留資格』の制度設計について十分な議論が行われたとは言い難い」「外国人材の受入れ見込み数や対象職種、必要な技能水準など制度の根幹に関わる部分についての議論なく成立した」と述べざるを得なかったとおり、「改正」入管法の内容はスカスカで成立後の政省令まかせ、審議は強引、形だけのものだった。なぜか。なんとしても成立させ、来年の統一地方選、参院選で現政権への支持をつなぎとめるためだ。人手不足にあえぐ業界団体にアピールするとともに、製造、建設、介護等の現場の労働力不足が市民生活に目に見える支障や停滞を引き起こす事態を回避しなければならないからだ。

もともと政府・独占は、すでに「日本再興戦略2014」で、世界的な人材獲得競争が激化しているという情勢評価のもと、日本経済の競争力を高めるという独占資本の利害から、「高度外国人材」の受入れ促進、留学生の受入れ加速化を掲げて実行してきた。しかし、進行する急速な生産年齢人口の減少、露呈した人手不足に対応するために、安倍政権は今年六月の「未来投資戦略2018」「骨太方針2018」で「新たな外国人材の受入れ」＝単純労働分野での外国人労働者受入れに公然と舵を切った。「移民政策とは異なる」というまじないを唱えつつ、入管法「改正」によって、技能実習生と留学生アルバイトのいわゆる「サイドドア」からの受入れに加えて、「特定技能」という枠で正面から外国人労働者受入れを可能としたのである。

独占の側も一枚岩ではない。経済同友会と新経済連盟（代表は楽天の三木谷浩史）は、技能実習制度の廃止も含めた見直しを提言している。当面の人手不足対策より、むしろ中長期的な競争力強化を重視すべきという立場だ。このままでは「日本は選ばれない」という危機意識に立っているのだ。まことに階級的というほかはない。

運動の側はどうだったか。この臨時国会では、入管法だけでなく、民間事業者に水道事業の運営権売り渡しを可能とする改悪水道法や、地元漁協に漁業権を優先的に割り当てるルールを撤廃した改悪漁業法も成立させられた。いずれも、独占資本への市場開放、規制緩和であった。全水道労組や、自治労、自治労連等の自治体労組、漁協など当該組織の反対闘争はほとんど報道されなかった。「改正」入管法についても、労働現場を基礎とした広範な反対闘争は組織できなかった。闘いは分散化し個別化させられている。

かつて総評は、賃金闘争においても政治課題についても、それが十分であったかは措くとして、運動のセンターとしての役割を自覚的に担っていた。いま欠如しているのは、情勢の階級的な分析と評価を行ない、人民的な政策、方針を提起して運動の方向を指し示すセンターだ。それはひとりでになくなったのではない。支配階級の攻撃によって破壊され、自壊したのだ。

「改正」入管法の基本方針、分野別運用方針、総合的対応策、政省令はこれから明らかになる。闘いは終わっていない。外国人・移住者とともに組織労働者として闘い、かれら彼女らの、そしてわれわれ自身の労働条件の改善、総合的な生活保障を勝ち取っていかなければならない。【吉良 寛】

土砂投入を糾弾する！
だが、辺野古に基地はつくらせない

十一月九日から政権と沖縄県の「集中協議」が四回にわたって行なわれた。協議をするなら、少なくともその間は工事を中止するのが当然だ。ところが工事は続き、政権は早くから「集中協議が終われば土砂投入する」と明言していた。同月二十八日には安倍首相と玉城沖縄県知事が対談したが、デニー知事が何を言おうと安倍は「辺野古移設が唯一の解決策」という従来の言葉をくりかえすだけ。これでは何のための協議か。沖縄県は真摯に対話を求めたのに国は工事を進めるために形を作っただけだ。

辺野古埋め立ての土砂は海上輸送で本部町の港から搬出する予定だった。ところが九月末の台風二四号で岸壁が損傷したため本部町は国の受注業者の使用許可申請を受理しなかった。岸壁損壊はそのとおりだが、本部島ぐるみ会議を初めとする県民の闘いが本部町のそうした姿勢を支えたことが本紙十一月十五日号、大館まゆみの辺野古現地報告から覗われる。すると今月三日、名護市にある琉球セメントの桟橋で搬出用の土砂積込みが始まった。この桟橋は設置工事の完了届も未提出だった。県から指摘されて積込みを一時停止し、届は出されたものの、立ち入り検査が終わるまで作業を停止することを求めた県の行政指導に従わず五日には作業を再開した。琉球セメントは安倍晋三の地元・山口県に本社がある宇部興産の関連企業。そうしたつながりで系列の琉球セメントを動かしたのだろうが、条例に違反し、なりふりかまわず沖縄に分断を持ち込む手口は卑劣としか言いようがない。何が国をしてそこまで暴走させているか。じつは、基地建設の困難は増すばかりなのである。大浦湾の海底に活断層が存在することはかねてから指摘され、つい今月九日も現地調査をしたばかりの専門家が日本科学者会議の研究集会でその可能性が従来言われていた以上に高いことを明らかにした。そんな活断層の上に大量の燃料や弾薬や化学物質を扱う軍事基地など作れるわけがない。もうひとつ最近になって判明した驚愕の事実は、大浦湾の護岸設置個所の海底深くは超軟弱地盤になっていることである。マヨネーズのように柔らかく、そこに護岸を造るのであれば、設計の全面的なやり直しが必要だ。公有水面埋立法に基づき「設計の概要」を変更しなければならず、その変更は知事の承認を得なければならない。

翁長・前知事が斃れたあと玉城知事を誕生させたことがこえきて決定的な意味を持ってくる。国はこれまで、「設計の概要」の添付文書については変更に知事の承認は必要ないと開き直ってきた。前述した本部港から琉球セメントの桟橋への変更もそうやってゴリ押ししたのである。だが、設計の全面的やり直しとなれば「概要」本文の変更である。知事がノーと言えば工事は進まないのだ。

沖縄県の試算では基地が出来るとして費用は二兆五五〇〇億円である。政府の当初の想定二四〇〇億円の一〇倍以上だ。工事を請け負うゼネコンは笑いが止まらないだろう。しかし財政赤字が膨らみ福祉が削られている中でこんな膨大な浪費が続けば沖縄だけでなくすべての人民の首が絞められていく。辺野古の闘いを全国に拡げていくカギはここにもある。「基地の引き取り」（それは新たな基地を全国につくることを意味する）より、巨費を濫費する基地をつくるな！ という声を全国で上げよう。ゲート前で海上で今日も続く辺野古現地の闘いと固く連帯して、われわれも総力をふりしぼろう！【土田宏樹】